

予 算 議 案 参 考 資 料

■令和8年度当初予算関係	ページ
1 一般会計歳入歳出予算	3
2 一般会計性質別分析	5
3 特別会計等予算総額	6
4 一般会計歳出予算の主なもの	7
5 一部事務組合等に対する負担金等	9
6 基金の残高見込額	10
7 地方債の現在高見込額	11
8 公債費の内訳	12
■令和8年度3月補正予算関係	
9 令和8年度3月補正予算の概要	13
■令和7年度3月補正予算関係	
10 令和7年度3月補正予算の概要	14
11 令和7年度3月補正予算繰越明許費の概要	18
■その他	
12 令和8年度一般会計当初予算における社会保障4経費及び その他社会保障施策に要する経費	20

令和8年2月
武 雄 市

1 一般会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円、%)

款	8年度		7年度		伸率
	総額(A)	構成比	総額(A)	構成比	(A-B)/B
1 市 税	66 ^億 610 ^万 2	21.5	63 ^億 2470 ^万 2	20.5	4.4
2 地 方 譲 与 税	2 ^億 5400 ^万 0	0.8	2 ^億 5400 ^万 0	0.8	0.0
3 利 子 割 交 付 金	1000 ^万 0	0.0	300 ^万 0	0.0	超過
4 配 当 割 交 付 金	3200 ^万 0	0.1	2100 ^万 0	0.1	52.4
5 株式等譲渡所得割交付金	6200 ^万 0	0.2	3600 ^万 0	0.1	72.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9800 ^万 0	0.3	1 ^億 100 ^万 0	0.3	△ 3.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	13 ^億 5400 ^万 0	4.4	13 ^億 3100 ^万 0	4.3	1.7
8 ゴルフ場利用税交付金	3800 ^万 0	0.1	3900 ^万 0	0.1	△ 2.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	2400 ^万 0	0.1	2400 ^万 0	0.1	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	4600 ^万 1	0.2	4600 ^万 1	0.2	0.0
11 地 方 交 付 税	72 ^億 6900 ^万 0	23.6	68 ^億 5300 ^万 0	22.2	6.1
12 交通安全対策特別交付金	900 ^万 0	0.0	900 ^万 0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	8142 ^万 5	0.3	6837 ^万 1	0.2	19.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3 ^億 6842 ^万 2	1.2	3 ^億 8396 ^万 3	1.3	△ 4.0
15 国 庫 支 出 金	51 ^億 1021 ^万 2	16.6	51 ^億 9610 ^万 1	16.9	△ 1.7
16 県 支 出 金	31 ^億 1875 ^万 4	10.2	32 ^億 8172 ^万 7	10.6	△ 5.0
17 財 産 収 入	2969 ^万 9	0.1	2921 ^万 8	0.1	1.6
18 寄 附 金	5 ^億 5620 ^万 2	1.8	5 ^億 300 ^万 2	1.6	10.6
19 繰 入 金	26 ^億 8614 ^万 7	8.7	35 ^億 9324 ^万 7	11.7	△ 25.2
20 繰 越 金	1 ^億 0 ^万 0	0.3	1	0.0	超過
21 諸 収 入	5 ^億 3769 ^万 6	1.8	6 ^億 3966 ^万 5	2.1	△ 15.9
22 市 債	23 ^億 7250 ^万 2	7.7	20 ^億 9968 ^万 1	6.8	13.0
歳 入 合 計	307 ^億 6316 ^万 2	100.0	308 ^億 3667 ^万 9	100.0	△ 0.2

(歳 出)

(単位:千円、%)

款	8 年 度			7 年 度			伸 率
	総 額(A)	一般財源	(A)の 構 成 比	総 額(B)	一般財源	(B)の 構 成 比	(A-B)/B
1 議 会 費	2 ^億 3225 ^万 0	2 ^億 3225 ^万 0	0.7	2 ^億 3135 ^万 6	2 ^億 3135 ^万 6	0.7	0.4
2 総 務 費	38 ^億 7165 ^万 0	26 ^億 9074 ^万 3	12.6	64 ^億 3101 ^万 4	32 ^億 2999 ^万 6	20.9	△ 39.8
3 民 生 費	111 ^億 8458 ^万 1	40 ^億 5083 ^万 7	36.4	107 ^億 5566 ^万 0	43 ^億 2879 ^万 5	34.9	4.0
4 衛 生 費	21 ^億 1019 ^万 5	16 ^億 1911 ^万 3	6.9	19 ^億 2130 ^万 5	15 ^億 8963 ^万 1	6.2	9.8
5 労 働 費	2559 ^万 2	1492 ^万 0	0.1	2502 ^万 0	1434 ^万 8	0.1	2.3
6 農 林 業 費	8 ^億 9135 ^万 0	3 ^億 9536 ^万 0	2.9	10 ^億 487 ^万 3	3 ^億 7858 ^万 7	3.3	△ 11.3
7 商 工 費	5 ^億 9902 ^万 3	3 ^億 5890 ^万 3	1.9	6 ^億 3091 ^万 7	3 ^億 1841 ^万 3	2.0	△ 5.1
8 土 木 費	26 ^億 1813 ^万 0	13 ^億 1597 ^万 3	8.5	24 ^億 4370 ^万 9	9 ^億 5892 ^万 7	7.9	7.1
9 消 防 費	7 ^億 6466 ^万 4	7 ^億 4856 ^万 5	2.5	7 ^億 7820 ^万 6	7 ^億 3572 ^万 4	2.5	△ 1.7
10 教 育 費	50 ^億 6392 ^万 3	22 ^億 9771 ^万 7	16.5	36 ^億 2437 ^万 5	19 ^億 1908 ^万 9	11.8	39.7
11 災 害 復 旧 費	4 ^億 6100 ^万 2	1062 ^万 7	1.5	2	0	0.0	超過
12 公 債 費	28 ^億 9932 ^万 7	26 ^億 8522 ^万 3	9.4	29 ^億 5266 ^万 7	27 ^億 5721 ^万 1	9.6	△ 1.8
13 諸 支 出 金	1	1	0.0	1	1	0.0	0.0
14 予 備 費	4147 ^万 4	4147 ^万 4	0.1	3757 ^万 4	3757 ^万 4	0.1	10.4
歳 出 合 計	307 ^億 6316 ^万 2	164 ^億 6170 ^万 6	100.0	308 ^億 3667 ^万 9	164 ^億 9965 ^万 2	100.0	△ 0.2

2 一般会計性質別分析(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	8 年 度		7 年 度		伸 率 (A-B)/B
	総 額 (A)	構 成 比	総 額 (B)	構 成 比	
1 人 件 費	39 ^億 4069 ^万 4	12.8	37 ^億 4541 ^万 6	12.1	5.2
2 物 件 費	45 ^億 751 ^万 0	14.7	40 ^億 8650 ^万 7	13.3	10.3
3 維 持 補 修 費	5449 ^万 8	0.2	5617 ^万 2	0.2	△ 3.0
4 扶 助 費	72 ^億 7992 ^万 8	23.7	71 ^億 2306 ^万 5	23.1	2.2
5 補 助 費 等	46 ^億 6934 ^万 5	15.2	63 ^億 130 ^万 2	20.4	△ 25.9
6 投 資 的 経 費	44 ^億 9308 ^万 2	14.6	37 ^億 1492 ^万 5	12.1	20.9
(1) 普通建設事業費	40 ^億 3207 ^万 9	13.1	37 ^億 1492 ^万 2	12.1	8.5
補 助	27 ^億 9274 ^万 2	9.1	16 ^億 3598 ^万 7	5.3	70.7
単 独	12 ^億 3933 ^万 7	4.0	20 ^億 7893 ^万 5	6.8	△ 40.4
(2) 災害復旧事業費	4 ^億 6100 ^万 3	1.5	3	0.0	超過
7 公 債 費	29 ^億 484 ^万 8	9.4	29 ^億 5733 ^万 4	9.6	△ 1.8
8 積 立 金	3 ^億 7092 ^万 6	1.2	3 ^億 4647 ^万 0	1.1	7.1
9 投 資 及 び 出 資 金	539 ^万 6	0.0	7659 ^万 8	0.3	△ 93.0
10 貸 付 金	1 ^億 6600 ^万 1	0.5	1 ^億 6600 ^万 1	0.5	0.0
11 繰 出 金	23 ^億 2946 ^万 0	7.6	22 ^億 2531 ^万 5	7.2	4.7
12 予 備 費	4147 ^万 4	0.1	3757 ^万 4	0.1	10.4
合 計	307 ^億 6316 ^万 2	100.0	308 ^億 3667 ^万 9	100.0	△ 0.2

3 特別会計等予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名		8年度 (A)	7年度 (B)	伸 率 (A-B)/B	備 考
一 般 会 計 (イ)		307 ^億 6316 ^万 2	308 ^億 3667 ^万 9	△ 0.2	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	57 ^億 4354 ^万 2	59 ^億 9391 ^万 2	△ 4.2	国民健康保険税 10億 394万8 一般会計繰入金 4億8198万3
	後 期 高 齢 者 医 療	11 ^億 3143 ^万 9	9 ^億 1507 ^万 8	23.6	後期高齢者医療保険料 8億3752万7 一般会計繰入金 2億9110万9
	競 輪 事 業	423 ^億 1414 ^万 9	288 ^億 4393 ^万 5	46.7	GⅢ売上 60億0万0 FⅠ売上 105億0万0 FⅡ売上 246億0万0
	給 湯 事 業	3401 ^万 4	6076 ^万 7	△ 44.0	給湯使用料 2238万2
	新 工 業 団 地 整 備 事 業	5277 ^万 6	1 ^億 2359 ^万 1	△ 57.3	新工業団地整備事業債 4250万0
	国 道 34 号 用 地 先 行 取 得 事 業	3 ^億 6499 ^万 4	3 ^億 6428 ^万 8	0.2	国道34号用地先行取得事業債 1億9000万0
	小 計 (ロ)	496 ^億 4091 ^万 4	363 ^億 157 ^万 1	36.7	
工 業 用 水 道 事 業 会 計 (ハ)		4872 ^万 8	9785 ^万 1	△ 50.2	一般会計補助金 2431万8
下 水 道 事 業 会 計 (ニ)		29 ^億 1298 ^万 9	27 ^億 9149 ^万 2	4.4	一般会計補助金 10億1376万3
総 計(イ)~(ニ)		833 ^億 6579 ^万 3	700 ^億 2759 ^万 3	19.0	

4 一般会計歳出予算の主なもの

(単位：千円)

区分	番号	事業名	予算額	予算額の財源内訳					事業概要 ※○印は新規事業	
				国庫	県費	地方債	その他	(基金名等)		一般財源
健康長寿・健康づくり	1	健康づくり健診事業	114 ^万 9						114 ^万 9	・健康づくり健診の自己負担額を無償化 健康づくり健診等業務委託料 114万9
	2	医療保健福祉専門職による自動車学校及び自宅訪問事業	674 ^万 5				674 ^万 5			○自動車学校で認知・高齢者講習を受けた70歳以上の方に委託事業者よりアセスメントを実施し、介護予防教室やサロン等通いの場に接続することで介護予防につなげる。 医療保健福祉専門職による自動車学校及び自宅訪問事業委託料 674万5
	3	認知症施策推進事業	24 ^万 0				24 ^万 0			○地域における認知症当事者と支援者をつなぐ仕組みづくりを支援 チームオレンジ運営費補助金 24万0
子育て・福祉	4	小学校給食費無償化事業	1 ^億 4448 ^万 8		1 ^億 4448 ^万 8					○小学校給食費を無償化 小学校給食費支援事業費補助金 1億4448万8
	5	子育て世帯訪問支援事業	97 ^万 7	32 ^万 5	32 ^万 5				32 ^万 7	○育児や家事に不安や負担を抱える家庭に訪問支援員が訪問し、虐待リスクなどを未然に防ぐための支援を実施 子育て世帯訪問支援事業委託料 97万7
	6	医療的ケア児支援事業	50 ^万 0	7 ^万 5	3 ^万 7				38 ^万 8	○医療的ケア児の在宅生活の環境整備を支援するため、生活に必要な物品購入について補助 医療的ケア児在宅生活応援補助金 35万0 ○医療的ケア児を総合的に支援するための支援連絡協議会を設置 会議出席謝金 15万0
	7	男性高齢者の社会参加に関する実態把握事業	84 ^万 6				84 ^万 6			○独居の男性高齢者の効果的な介護予防事業の創出に向けた実態把握調査の実施 ワークショップ出席謝金 5万5、消耗品費 2万6、通信運搬費 19万8、アンケート未回答者訪問委託料 56万7
	8	コミュニティバス運行支援事業	9 ^万 9						9 ^万 9	・武内町のほんわカーを見直し、定時定路線運行から予約型乗合タクシーへ移行 印刷製本費 9万9
	9	高齢者移動支援事業	149 ^万 1						149 ^万 1	・東川登町と西川登町において、高齢者の移動支援を継続実施 車両リース料 124万1、高齢者移動支援事業補助金 25万0
	10	避難支援者保険	12 ^万 0						12 ^万 0	○高齢者・障がい者等災害時要支援者の避難協力者の活動を支援するため、ボランティア保険へ加入 避難支援者保険料 12万0
	11	重度障害者等就労支援特別事業	106 ^万 3	53 ^万 1	26 ^万 5				26 ^万 7	○重度の障がいがある方に対し、通勤や職場等において必要な支援を提供 重度障害者等就労支援特別事業給付費 106万3
治水対策	12	東川流域（橘町）排水対策事業	1800 ^万 0			1800 ^万 0				○小規模な洪水が高頻度で発生する橘町の東川流域の治水対策事業のための測量設計業務を実施 東川流域排水対策設計委託料 1800万0
	13	中小事業者等浸水被害防止事業	100 ^万 0				100 ^万 0			○大雨による浸水被害の防止又は軽減を図るため、市内中小事業者等に対し、止水板の設置工事等に係る経費の一部を補助 浸水被害防止事業費補助金 100万0
	14	中町排水路整備事業	2000 ^万 0				2000 ^万 0			・中町区周辺の浸水（冠水）被害軽減のため、排水路を整備 中町排水路整備工事費 2000万0

(単位：千円)

区分	番号	事業名	予算額	予算額の財源内訳					事業概要 ※○印は新規事業	
				国庫	県費	地方債	その他	(基金名等)		一般財源
地域づくり	15	ラジコン式草刈り機導入事業	454 ^万 0						454 ^万 0	○市道の環境整備・維持管理のための除草作業の効率化を図るため、ラジコン式草刈り機を導入 ラジコン草刈り機購入費 418万0、消耗品費 14万0、手数料 22万0
	16	奨学金返還支援事業	50 ^万 0						50 ^万 0	○市内企業の人材確保サポートの一環として、従業員への奨学金返還支援に取り組む企業を補助 奨学金返還支援事業補助金 50万0
	17	市制施行20周年記念スポーツイベント開催事業	748 ^万 2				748 ^万 2	スポーツ振興基金		○市制施行20周年を記念して、スポーツを通じて、市民の生きがいづくりと健康づくりに取り組むため、佐賀バレーナースプレイズンマッチを開催 仮設設備借上料 626万2、地元開催負担金 122万0
	18	市制施行20周年記念特別企画展	835 ^万 8				800 ^万 0	合併振興基金	35 ^万 8	・市制施行20周年を記念して、武雄蘭学を新たな視点から紹介する特別企画展を開催 資料運搬費 347万7、解説ビデオ制作委託料 82万5、展示資料賃借料 20万0 ほか

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】

(単位：千円)

区分	番号	事業名	予算額	予算額の財源内訳					事業概要 ※○印は新規事業	
				国庫	県費	地方債	その他	(基金名等)		一般財源
物価高騰対策	19	市制施行20周年事業交付金	2140 ^万 0	2140 ^万 0						○市制施行20周年の節目に、市全域における地域振興と住民主体のまちづくりを推進するため、全ての地区に交付金を交付 市制施行20周年事業交付金 2140万0
	20	地域通貨活用促進事業	400 ^万 0	400 ^万 0						○地域内消費と市民等の市政参加を促進するため、市が実施するイベント等において、参加する市民等に対し、各イベントに応じた金額分を付与 地域通貨活用促進事業原資 400万0
	21	高齢者等見守り配食サービス利用者等に対する物価高騰対策支援事業	600 ^万 0	600 ^万 0						・配食サービス利用料等の増額分を補助(利用者・事業者各100円/食) 高齢者等見守り配食サービス利用者等に対する物価高騰対策支援補助金 600万0
	22	武雄市デイサービスセンター利用者に対する物価高騰対策支援事業	38 ^万 3	38 ^万 3						○武雄市デイサービスセンター利用料値上がり分を補助(100円/回) 武雄市デイサービスセンター利用者に対する物価高騰対策支援補助金 38万3
	23	保育施設給食費支援事業	1125 ^万 0	1125 ^万 0						・保育所等に対し、物価高騰に伴う給食の食材料費の高騰分を補助 保育所等給食費支援事業費補助金 1125万0
	24	中学校給食費支援事業	3816 ^万 2	3816 ^万 2						○中学校給食費の半額を支援 中学校給食費支援事業費補助金 3816万2

5 一部事務組合等に対する負担金等

(単位：千円、%)

区 分	8年度予算計上額 (A)	7年度最終見込額 (B)	伸率(A-B)/B
杵藤地区広域市町村圏組合 ①	17 ^億 2268 ^万 6	18 ^億 2581 ^万 2	△ 5.6
総 務 費 負 担 金	2829 ^万 8	2760 ^万 7	2.5
電 算 セ ン タ ー 負 担 金	1 ^億 5731 ^万 1	3 ^億 2124 ^万 9	△ 51.0
介 護 保 険 事 業 負 担 金	8 ^億 3011 ^万 0	7 ^億 6289 ^万 7	8.8
障 害 者 総 合 支 援 審 査 会 負 担 金	486 ^万 7	464 ^万 8	4.7
重 層 的 支 援 体 制 整 備 事 業 費 負 担 金	656 ^万 4	632 ^万 1	3.8
ごみ処理センター(運営費)負担金	558 ^万 6	376 ^万 0	48.6
葬 斎 公 園 (運 営 費) 負 担 金	2604 ^万 1	2172 ^万 4	19.9
葬 斎 公 園 (施 設 整 備 費) 負 担 金	1755 ^万 6	1644 ^万 6	6.7
常 備 消 防 費 負 担 金	6 ^億 4064 ^万 8	6 ^億 5545 ^万 5	△ 2.3
高 速 道 路 救 急 業 務 交 付 金	570 ^万 5	570 ^万 5	0.0
佐賀県西部広域環境組合負担金 ②	6 ^億 4901 ^万 5	6 ^億 5374 ^万 4	△ 0.7
佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金 ③	7 ^億 1992 ^万 1	7 ^億 1203 ^万 6	1.1
佐賀県市町総合事務組合負担金 ④	185 ^万 7	185 ^万 7	0.0
総 計 (①+②+③+④)	30 ^億 9347 ^万 9	31 ^億 9344 ^万 9	△ 3.1

6 基金の残高見込額

(単位：千円)

区 分	7年度末残高見込額	当初取崩予定額	当初積立予定額	8年度末残高見込額
財 政 調 整 基 金	23 ^億 3482 ^万 5	5 ^億 2000 ^万 0	5000 ^万 1	18 ^億 6482 ^万 6
減 債 基 金	11 ^億 8088 ^万 6	1 ^億 2441 ^万 8	2	10 ^億 5647 ^万 0
公 共 施 設 整 備 基 金	24 ^億 1875 ^万 9	5 ^億 2000 ^万 0	1	18 ^億 9876 ^万 0
職 員 退 職 手 当 基 金	2 ^億 9418 ^万 1		1	2 ^億 9418 ^万 2
過疎地域持続的発展特別事業基金	1 ^億 4977 ^万 4	1	3500 ^万 1	1 ^億 8477 ^万 4
まちづくり応援基金	2 ^億 6484 ^万 0	2 ^億 2163 ^万 5	2 ^億 7529 ^万 7	3 ^億 1850 ^万 2
合 併 振 興 基 金	5 ^億 5539 ^万 5	1 ^億 0 ^万 0	1	4 ^億 5539 ^万 6
ふるさと創生基金	9286 ^万 5	827 ^万 0	1	8459 ^万 6
地 域 振 興 基 金	1 ^億 7145 ^万 1	626 ^万 7	1	1 ^億 6518 ^万 5
地 域 福 祉 基 金	2 ^億 8862 ^万 3	1 ^億 0 ^万 0		1 ^億 8862 ^万 3
ふるさと・水と土保全基金	1999 ^万 8		1	1999 ^万 9
焼米かん水施設維持管理基金	3 ^億 5736 ^万 3	244 ^万 6	1	3 ^億 5491 ^万 8
志久排水機場維持管理基金	5 ^億 9149 ^万 2	772 ^万 2	1	5 ^億 8377 ^万 1
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	7925 ^万 9	377 ^万 7	1	7548 ^万 3
観 光 振 興 基 金	833 ^万 7	85 ^万 6	2	748 ^万 3
きたがた四季の丘公園管理基金	933 ^万 7	1	1	933 ^万 7
消 防 賞 じ ゅ つ 金 基 金	1340 ^万 1	1	1	1340 ^万 1
北 島 教 育 振 興 基 金	71 ^万 6		5	72 ^万 1
坂 口 教 育 基 金	1000 ^万 0			1000 ^万 0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3923 ^万 9	799 ^万 4	1060 ^万 6	4185 ^万 1
災 害 復 興 基 金	1573 ^万 9	281 ^万 5	1	1292 ^万 5
小 計	88 ^億 9648 ^万 0	16 ^億 2620 ^万 3	3 ^億 7092 ^万 6	76 ^億 4120 ^万 3

(単位：千円)

区 分	7年度末残高見込額	当初取崩予定額	当初積立予定額	8年度末残高見込額
国民健康保険基金	2 ^億 8049 ^万 7	1	1	2 ^億 8049 ^万 7
競輪事業基金	8 ^億 9043 ^万 6	1	1	8 ^億 9043 ^万 6
競輪施設整備基金	58 ^億 7939 ^万 6	7246 ^万 8	1	58 ^億 692 ^万 9
給湯事業基金	1 ^億 904 ^万 0	1162 ^万 9	2	9741 ^万 3
小 計	71 ^億 5936 ^万 9	8409 ^万 9	5	70 ^億 7527 ^万 5
合 計	160 ^億 5584 ^万 9	17 ^億 1030 ^万 2	3 ^億 7093 ^万 1	147 ^億 1647 ^万 8

7 地方債の現在高見込額

(単位：千円)

区 分	7年度末現在高見込額	当初起債見込額	当初元金償還見込額	8年度末現在高見込額
一 般 会 計	245 ^億 4310 ^万 8	23 ^億 7250 ^万 0	27 ^億 9500 ^万 6	241 ^億 2060 ^万 2
給湯事業特別会計	1 ^億 5600 ^万 0		1022 ^万 7	1 ^億 4577 ^万 3
新工業団地整備事業特別会計	12 ^億 6040 ^万 0	4250 ^万 0		13 ^億 290 ^万 0
国道34号用地先行取得事業特別会計	2 ^億 9485 ^万 4	1 ^億 9000 ^万 0	1 ^億 6626 ^万 9	3 ^億 1858 ^万 5
小 計	262 ^億 5436 ^万 2	26 ^億 500 ^万 0	29 ^億 7150 ^万 2	258 ^億 8786 ^万 0
下水道事業会計	68 ^億 7025 ^万 0	4 ^億 5740 ^万 0	6 ^億 601 ^万 5	67 ^億 2163 ^万 5
小 計	68 ^億 7025 ^万 0	4 ^億 5740 ^万 0	6 ^億 601 ^万 5	67 ^億 2163 ^万 5
合 計	331 ^億 2461 ^万 2	30 ^億 6240 ^万 0	35 ^億 7751 ^万 7	326 ^億 949 ^万 5

8 公債費の内訳(令和8年度)

(単位:千円、%)

借 入 先 別					目 的 別				
借 入 先	元 金	利 子	計	構成比	目 的 別	元 金	利 子	計	構成比
財 務 省	11 ^億 9362 ^万 1	4875 ^万 2	12 ^億 4237 ^万 3	42.8	1. 普通債	18 ^億 6635 ^万 4	8758 ^万 3	19 ^億 5393 ^万 7	67.4
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	5406 ^万 7	66 ^万 9	5473 ^万 6	1.9	(1) 総 務 債	3 ^億 5143 ^万 0	1769 ^万 7	3 ^億 6912 ^万 7	12.7
地方公共団体金融機構	8 ^億 2821 ^万 4	3775 ^万 1	8 ^億 6596 ^万 5	29.9	(2) 民 生 債	907 ^万 4	20 ^万 4	927 ^万 8	0.3
市中銀行(信金中央含む)	3 ^億 8972 ^万 0	2048 ^万 8	4 ^億 1020 ^万 8	14.1	(3) 衛 生 債	788 ^万 8	367 ^万 1	1155 ^万 9	0.4
市有物件災害共済会	862 ^万 9	7 ^万 2	870 ^万 1	0.3	(4) 農 林 業 債	3071 ^万 5	91 ^万 6	3163 ^万 1	1.1
佐賀県市町村振興協会	1 ^億 5443 ^万 0	112 ^万 8	1 ^億 5555 ^万 8	5.4	(5) 土 木 債	6 ^億 1301 ^万 8	1389 ^万 3	6 ^億 2691 ^万 1	21.6
佐賀県市町村職員共済組合	1 ^億 6080 ^万 6	97 ^万 9	1 ^億 6178 ^万 5	5.6	(6) 公 営 住 宅 債	1 ^億 397 ^万 9	1012 ^万 4	1 ^億 1410 ^万 3	4.0
					(7) 消 防 債	5164 ^万 2	34 ^万 9	5199 ^万 1	1.8
					(8) 教 育 債	6 ^億 9860 ^万 8	4072 ^万 9	7 ^億 3933 ^万 7	25.5
					2. 災害復旧債	5865 ^万 5	62 ^万 4	5927 ^万 9	2.0
					(1) 補 助 事 業 債	4992 ^万 9	54 ^万 1	5047 ^万 0	1.7
					(2) 単 独 事 業 債	872 ^万 6	8 ^万 3	880 ^万 9	0.3
					3. その他	8 ^億 6447 ^万 8	2163 ^万 2	8 ^億 8611 ^万 0	30.6
					(1) 水道企業出資債	1 ^億 3649 ^万 8	711 ^万 5	1 ^億 4361 ^万 3	5.0
					(2) 住民税等減税補てん債	274 ^万 7	0	274 ^万 7	0.1
					(3) 臨時税収補てん債	365 ^万 2	3 ^万 2	368 ^万 4	0.1
					(4) 臨時財政対策債	7 ^億 2158 ^万 1	1448 ^万 5	7 ^億 3606 ^万 6	25.4
合 計	27 ^億 8948 ^万 7	1 ^億 983 ^万 9	28 ^億 9932 ^万 6	100.0		27 ^億 8948 ^万 7	1 ^億 983 ^万 9	28 ^億 9932 ^万 6	100.0

9 令和8年度3月補正予算の概要

①一般会計補正予算(第1回)

補正額： 3059万6千円

補正後の総額：307億9375万8千円

(単位：千円)

事業名	予算額	予算額の財源内訳					事業概要
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
生活保護費（追加給付）	3059 ^万 6	2395 ^万 3				664 ^万 3	平成25年8月の生活扶助基準改定については、デフレ傾向を踏まえた物価による引き下げ調整が実施された。この改定が違法と主張された訴訟に対し、令和7年6月27日最高裁にて「保護変更決定処分を取り消す」とした判決が下されたことに伴い、改定で引き下げられた保護費の一部について、追加給付を行うもの。

10 令和7年度3月補正予算の概要

①一般会計補正予算(第12回)

補正額： 8457万5千円

補正後の総額： 338億7495万6千円

(単位：千円)

事業名	予算額	予算額の財源内訳					事業概要
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
生活保護費	8610 ^万 0	6457 ^万 5				2152 ^万 5	生活保護世帯数の増加及び突発的な医療費の増加により生活保護扶助費に不足が生じたことによる補正
予備費	△ 152 ^万 5					△ 152 ^万 5	

② 一般会計補正予算(第13回)

補正額： △3億297万7千円

補正後の総額： 335億7197万9千円

◇歳入の主なもの

(単位:千円)

地方交付税	3 ^億 7112 ^万 1	普通交付税 4億5112万1、特別交付税 △8000万0
分担金及び負担金	△ 123 ^万 2	地域農業水利施設ストックマネジメント事業分担金 △63万2、県営農村地域防災減災事業分担金 △60万0
国庫支出金	4114 ^万 7	都市構造再編集中支援事業費補助金(新文化交流施設分) 1億7541万2、教育・保育給付費負担金 6631万3、社会資本整備総合交付金 △1億2199万8 ほか
県支出金	4680 ^万 9	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 9550万0、さが園芸888整備支援事業費補助金 △3655万5 ほか
財産収入	2977 ^万 3	財産運用収入(基金利子) 2977万3
寄附金	33 ^万 0	指定寄附金3万0、まち・ひと・しごと創生寄附金 30万0
繰入金	△ 5 ^億 141 ^万 6	財政調整基金繰入金 △4億4000万0、公共施設整備基金繰入金 △4800万0 ほか
諸収入	△ 2450 ^万 9	介護保険地域支援受託事業収入 △302万5、新幹線関連事業受託事業収入 △2310万0 ほか
市債	△ 2 ^億 6500 ^万 0	新文化交流施設エリア整備事業 △1億6820万0、道路整備事業 △9230万0、橋梁整備事業 910万0 ほか

◇歳出の主なもの

(単位:千円)

議会費	△ 438 ^万 6	職員旅費 △70万0、費用弁償 △210万0、会議録作成委託料 △129万0 ほか
総務費	2345 ^万 2	減債基金積立金 7733万1、公共交通対策費補助金等 1496万3、 杵藤広域市町村圏電算センター負担金 △3134万8 ほか
民生費	△ 9395 ^万 2	国民健康保険特別会計への繰出金 △970万3、後期高齢者医療保険特別会計への繰出金 △1449万8、 杵藤広域圏介護保険事業負担金 △3384万6、児童手当 △4930万0、教育・保育給付費 9672万4 ほか
衛生費	7043 ^万 2	予防接種委託料 555万2、佐賀西部広域水道企業団出資金 7160万0 ほか
農林業費	△ 342 ^万 1	さが園芸888整備支援事業費補助金 △4440万7、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 △1242万8、 防災重点農業用ため池緊急整備事業 9930万0、野生イノシシ豚熱感染対策事業継続支援事業 370万0 ほか
商工費	1 ^億 131 ^万 0	宿泊施設等整備奨励金 1億1866万4 ほか
土木費	△ 3 ^億 5080 ^万 9	道路整備交付金事業 △2億4399万6、新幹線関連事業 △2790万1、橋梁整備事業 △2542万5 ほか
消防費	△ 501 ^万 1	消防団員報酬 △204万1、消防格納庫新築工事設計業務委託料 △136万4 ほか
教育費	△ 3853 ^万 9	新文化交流施設エリア整備事業 △1138万1、デジタル教科書使用料 △609万8、文化会館運営費 △439万1、 学校給食炊飯加工委託料 △345万0 ほか
災害復旧費	△ 625 ^万 3	農地災害復旧費 △40万4、農業用施設災害復旧費 △584万9
予備費	420 ^万 0	

※その他各種事業費の最終見込みに基づく予算の調整並びに繰越明許費、地方債の補正

③ 国民健康保険特別会計補正予算(第4回)

補正額 : $\Delta 7819^{\text{万}} 1$ 千円

補正後の総額 : $60^{\text{億}} 6841^{\text{万}} 5$ 千円

※一般被保険者療養給付費等の増減に伴う補正

※一般会計からの繰入金 $\Delta 970$ 万3千円(補正後:4億7115万3千円)

④ 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)

補正額 : $89^{\text{万}} 3$ 千円

補正後の総額 : $9^{\text{億}} 2467^{\text{万}} 9$ 千円

※事業費の補正

⑤ 競輪事業特別会計補正予算(第2回)

補正額 : $20^{\text{億}} 1644^{\text{万}} 2$ 千円

補正後の総額 : $385^{\text{億}} 4700^{\text{万}} 2$ 千円

※事業費の補正

繰越明許費 $800^{\text{万}} 0$ 千円

※インターネット宣伝活動事業

⑥ 給湯事業特別会計補正予算(第2回)

補正額 : $\Delta 928^{\text{万}} 9$ 千円

補正後の総額 : $5394^{\text{万}} 1$ 千円

※事業費の補正

⑦ 国道34号用地先行取得事業特別会計補正予算(第2回)

補正額 : $\Delta 18^{\text{万}} 5$ 千円

補正後の総額 : $3^{\text{億}} 9010^{\text{万}} 3$ 千円

※事業費の補正

繰越明許費 $8621^{\text{万}} 6$ 千円

※国道34号用地先行取得事業(補償費等)

⑧ 下水道事業会計補正予算(第2回)

(資本的支出)

建設改良費 $1100^{\text{万}} 0$ 千円

※公共下水道事業

11 令和7年度3月補正予算 繰越明許費の概要

◇一般会計

款	項	事業名	金額	内容	繰越明許費とする理由
2 総務費	2 企画費	通学通勤定期券購入補助事業	1661 ^万 7	通学通勤定期券購入費補助金	定期券の使用期間が年度を跨ぐ場合があるため。
2 総務費	3 徴税费	固定資産業務支援システム等改修事業	176 ^万 0	家屋評価システム改修業務委託料	家屋評価システム改修業務について、基幹システムベンダーとの調整に不測の期間を要したため。
2 総務費	3 徴税费	地図訂正・地籍更正事業	141 ^万 8	地図訂正・地籍更正業務委託料	法務局登記官との調整に不測の期間を要したため。
4 衛生費	4 上水道費	佐賀西部広域水道企業団出資事業	1 ^億 1950 ^万 0	佐賀西部広域水道企業団出資金	佐賀西部広域水道企業団が令和8年度予算を令和7年度に前倒して事業を実施することになり、適正な工期を確保するため。
6 農林業費	1 農業費	新規就農者育成総合対策実施事業 (経営発展支援事業)	1442 ^万 1	新規就農者育成総合対策事業費補助金	ハウス建設との兼ね合いにより、造成工事に遅れが生じたため。
6 農林業費	1 農業費	農産物ブランド企画戦略事業	100 ^万 0	農産物ブランド企画戦略補助金	若楠ポークのブランド化にあたり、令和8年4月以降の商標更新を終えてから事業に取り掛かるため。
6 農林業費	1 農業費	農村地域防災減災事業 (防災重点農業用ため池緊急整備事業)	9930 ^万 0	測量設計業務委託料、調査業務委託料	令和8年度に実施予定であったが、県の予算配分が令和7年度に前倒しとなり、適正な契約期間が確保できなかったため。
6 農林業費	1 農業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (ため池廃止事業)	1 ^億 2932 ^万 3	工事請負費	市内の建設業者が、現場作業員の確保ができず、年度内の完了が困難となったため。
6 農林業費	1 農業費	農地・農業用施設小規模災害応急事業	972 ^万 0	農地・農業用施設小規模災害応急補助金	市内の建設業者が、現場作業員の確保ができず、年度内の完了が困難となったため。
6 農林業費	2 林業費	市産木材加工事業	1767 ^万 0	市産木材加工業務委託料	材料である柏岳の間伐材の搬出が当初の予定よりも遅れたため。
6 農林業費	2 林業費	森林経営管理事業	297 ^万 0	森林経営管理業務委託料	森林の周囲測量に不測の期間を要したため。
6 農林業費	2 林業費	林道整備事業	200 ^万 0	工事請負費	市内の建設業者が、現場作業員の確保ができず、年度内の完了が困難となったため。

款	項	事業名	金額	内容	繰越明許費とする理由
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持事業	7265 ^万 5	測量設計業務委託料、工事請負費	地元や地権者との施工時期や施工方法の調整に不測の期間を要し、年度内の完了が困難となったため。
8 土木費	2 道路橋梁費	道路整備交付金事業	3100 ^万 0	測量設計業務委託料、工事請負費	令和7年12月に国の補助金の内示があり、適正な工期が確保できないため。
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁整備事業	2666 ^万 4	測量設計業務委託料、工事請負費	令和7年12月に国の補助金の内示があり、適正な工期が確保できないため。
8 土木費	3 河川費	急傾斜地崩壊防止事業	2634 ^万 3	測量設計業務委託料、工事請負費、 がけ地崩壊防止事業補助金	復旧工法の検討や、申請者への工法及び負担金の説明に不測の期間を要し、年度内の完了が困難となったため。
8 土木費	4 都市計画費	富岡雨水幹線管路補修事業	880 ^万 0	測量設計業務委託料、工事請負費	国庫補助金の前倒し交付を受け、事業計画の再検討に不測の期間を要し、年度内の完了が困難となったため。
9 消防費	1 消防費	消防施設整備事業	2668 ^万 5	工事請負費、佐賀西部広域水道企業団負担金(消火栓設置分)	地元調整により建築位置変更となり、他事業との調整が必要となったことから、着手が令和8年3月中旬頃となったため。
11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	現年発生農地災害復旧事業	2410 ^万 0	手数料、工事請負費	増高申請が令和7年12月下旬にあり、適正な工期が確保できないため。
11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	現年発生農業用施設災害復旧事業	407 ^万 0	職員旅費、工事請負費	増高申請が令和7年12月下旬にあり、適正な工期が確保できないため。
11 災害復旧費	3 鉦害対策費	特定鉦害対策事業	300 ^万 0	工事請負費	事業採択が令和8年1月にあり、適正な工期が確保できないため。

◇特別会計

款	項	事業名	予算額	内容	繰越明許費とする理由
1 競輪事務費	2 競輪開催費	インターネット宣伝活動事業	800 ^万 0	インターネット宣伝活動業務委託料	令和8年4月、5月の大型開催に向け、効果的な宣伝活動になるよう、継続して事業を実施するため。
1 国道34号用地先行取得事業費	1 国道34号用地先行取得事業費	国道34号用地先行取得事業	8621 ^万 6	土地購入費、補償金	家屋等の移転に不測の期間を要したため。

令和8年度一般会計当初予算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	738,545 千円
【歳出】 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	11,124,585 千円

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳						事業名称
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉事業	108,859	27,209	0	52,349	5,407	23,894	社会福祉費
	生活困窮者自立支援事業	24,198	17,144	0	0	1,302	5,752	生活困窮者自立支援事業
	障がい者福祉事業	2,467,467	1,790,119	0	200,776	87,943	388,629	重度心身障害者医療費助成費、障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、障害者支援事業、障がい児支援給付事業、障がい者雇用促進事業、発達障がい児支援強化事業、医療的ケア児支援事業
	高齢者福祉事業	215,653	11,455	0	94,218	172,553	762,528	老人福祉費、在宅福祉事業費、老人福祉センター費、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業
	児童福祉事業	4,921,065	3,546,750	0	375,734	184,271	814,310	児童福祉事務費、放課後児童対策事業費、子どもの医療助成費、児童手当給付費、児童扶養手当給付費、施設措置費、教育・保育給付費、特別保育事業費、地域子育て支援センター事業、保育対策総合支援事業、放課後健全育成事業、こども家庭総合支援拠点事業、こどもの貧困対策事業、青少年育成事業費、学習機会提供事業費
	母子福祉事業	63,787	34,092	0	0	5,480	24,215	母子福祉費、ひとり親家庭等医療助成費
	生活保護扶助事業	509,661	374,681	0	2	24,908	110,070	生活保護事務費、生活保護費
	小計	8,310,690	5,801,450	0	723,079	481,864	2,129,398	
社会保険	国民年金事業	116	116	0	0	0	0	国民年金事務費
	介護保険事業	967,257	0	0	127,030	155,049	685,178	介護保険事業、介護予防・生活支援サービス事業、介護予防把握事業費、介護予防普及啓発事業費、地域介護予防活動支援事業費、介護予防ケアマネジメント事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議推進事業、地域包括ケアシステム拠点整備事業、介護保険介護予防支援事業費
	国民健康保険事業	481,983	209,857	0	0	50,216	221,910	社会福祉費（国民健康保険特別会計繰出金）
	後期高齢者医療事業	1,011,030	185,959	0	0	0	0	老人福祉費（後期高齢者医療特別会計繰出金、佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金）
	小計	2,460,386	395,932	0	127,030	205,265	907,088	
保健衛生	保健衛生事業	57,775	0	0	25,807	5,899	26,069	保健衛生事務費、杵藤地区病院群輪番制事業、休日急患センター運営事業、南部地区小児時間外診療事業、保健センター費、食育事業
	保健予防事業	161,469	2,993	0	0	29,244	129,232	予防費
	健康増進事業	36,533	1,109	0	3,000	5,984	26,440	健康増進事業費、がん検診推進事業
	母子保健事業	97,732	41,314	0	660	10,289	45,469	母子保健事業費、養育医療費、妊婦のための支援給付事業
	小計	353,509	45,416	0	29,467	51,416	227,210	
合計	11,124,585	6,242,798	0	879,576	738,545	3,263,696		

令和8年度当初予算における地方消費税交付金の予算額は1,354,000千円ですが、そのうち社会保障財源化分については推計値で738,545千円です。